

2013.5.31発行

No.88

KG Campus Record

2013年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2013年度事業計画と予算公表に際して

2013年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月23日の評議員会で同意を得、3月29日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態を理解いただくことを目的として作成しています。近年では文部科学省からも、公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からの理解と協力を一層得られるようにしていくとの観点から、積極的な情報公開を行うことが求められています。関西学院では今を遡る43年前の1969年以降、積極的に財務情報等の公開に努めてまいりました。

1969年以降はほぼ年2回（予算および決算）、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書として公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在88号に至っています。本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 宮原 明

はじめに

関西学院は2014年9月28日に創立125周年を迎えます。校名の「関西学院」には西日本の指導者となる気概がこめられ、進取の気風を反映して「クワンセイ」と漢音読みするなど、創立当初から斬新で国際性豊かな教育を旗印としてきました。こうしたゆるぎない教育方針のもと、いまや幼稚園から大学院まですべての教育ステージを擁する我が国有数の総合学園に発展しました。

21世紀も13年目に入ったいま、私たち高等教育研究機関に寄せられる期待はこれまでと比べものにならないくらい大きなものとなっています。世界を眺めると依然としてさまざまな困難が存在し、人々が幸福で心豊かな将来を見通せる状況にはありません。20世紀は物の豊かさが文明の尺度でしたが、21世紀のいま、情報や知識や知恵から創出される、いわゆるソフトパワーが人類の進歩に大きな価値を持つようになりました。このモノから人への価値シフトという潮流は今後も変わらないでしょう。つまり21世紀の進歩の源泉は「人」であるということにほかなりません。私たちの社会が発展を続けるためには、進取の志に支えられた高度な知力がますます要求される時代となります。高等教育研究機関が果たすべき役割は決定的に重要なものとなります。

関西学院は21世紀の進歩を担うに足る「人」を養成し、社会に送り出すことを崇高な使命（ミッション^{※1}）ととらえ、社会に対する責務であると認識しています。スクールモットー“Mastery for Service^{※2}”を体現する世界市民の育成を力強く推進することによって、この崇高な使命を果たし、心豊かな社会の実現に貢献できるものと信じています。そのためにも関西学院が培ってきた理念と伝統を拠り所に、

内にあってはたゆまぬ研鑽を積み、外に向かっては21世紀の進歩を担うに足る「人」を送り出す、そのことに全力を尽くすチャレンジ精神を保ち続けたいと思います。

関西学院では、2009年を起点として10年後を見据えた「新基本構想」を策定し、今後10年間（2009-2018）で到達すべき目標を6つのビジョンとして定めています（関西学院ホームページ「関西学院新基本構想」URL http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003680.html参照）。2009年度から、ビジョンを実現するための具体的な施策である新中期計画に沿って事業を展開し、「（前期）新中期計画（2009-2013）」では、2013年3月末現在で全74施策中63施策（約85%）が実施計画に移行しています。今年度はこれらの施策を推進するかたわら、「（後期）新中期計画（2014-2018）」の策定に向け、準備を進めています。さらに、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、“輝く未来を創造する世界市民たれ”のスローガンのもと、さまざまな周年記念行事や建設事業がスタートしています。

財政面では、昨今の経済状況や少子化等による受験者数の減少、他校との厳しい受験生獲得競争の中で、入学検定料による収入増を望むことは年々、困難になってきています。また、寄付金や補助金等の収入についても、現状の社会情勢を考えると多くは期待できません。このような状況下では、学院全体としてこれまで以上に経費削減や既存事業の見直し等に取り組み、新規事業の財源を捻出するという原則を徹底していかざるを得ません。今後、「（後期）新中期計画（2014-2018）」「第4次中長期建設計画（2013-2018）」を進めていくうえで、財務状況はまだまだ厳しくなる

※1 関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さを持って社会を変革することによりスクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

01 ※2 関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”は、「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

ことが予想されており、健全な財政の構築に向け、さまざまな施策に積極的な姿勢で臨む必要があります。

2013年度予算編成に際しては、関西学院が当面の財務指標として掲げている目標値(帰属収入に占める繰越消費支出超過額・借入金残高の各割合が25%以内、合計で50%以内)に収めることを目指すとともに、新中期計画実施のための費用や学生数等の増加によるいわゆる自然増の経費を除いて、2012年度予算をベースにゼロシーリングとすることを基本方針としました。

このたび承認された2013年度予算では、帰属収入は前年度に比べ、333百万円増加し、38,873百万円となりましたが、消費支出は前年度より564百万円増の35,661百万円となり、消費支出超過額は2,999百万円となっています。

2013年度の主たる事業計画は後述のとおりですが、主なものとしてはグローバル人材育成推進事業や日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラムなどの「国際化」推進のための国際交流関連経費、昨今の厳しい就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業経費、本学独自の支給(給付制)奨学金関連経費、博士課程後期課程大学院生、大学院研究員の海外での研究活動を経済的に支援するための海外研究助成などの大学新中期計画として実施される事業や創立125周年記念事業等々、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。しかし、一方では、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務であることは変わりありません。

■ 予算編成の方針

2013年度予算編成における方針はつぎのとおりです。

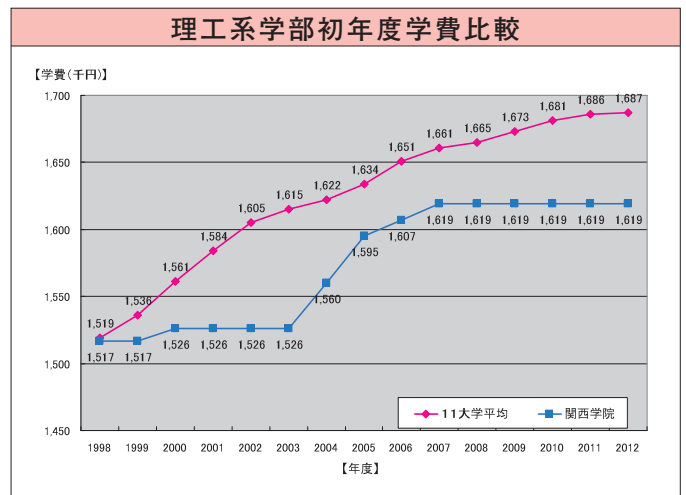
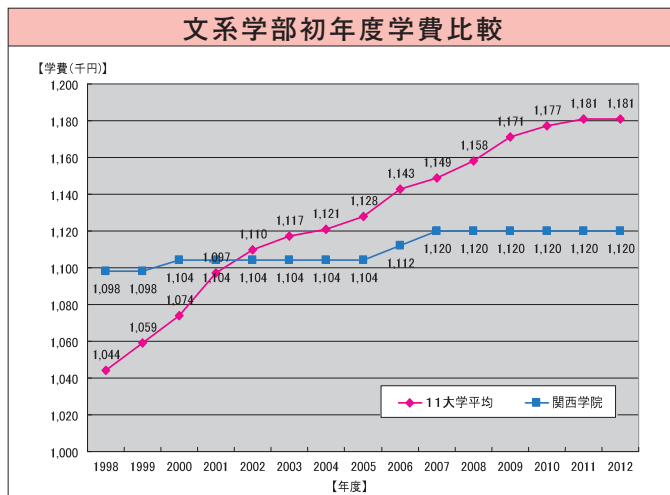
1 大学学部の学費据置

大学学費については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。

2013年度入学生の大学学費は、文系学部・人間福祉学部・教育学部・国際学部・総合政策学部・理工学部のいずれの学部も初

年度学費、4年間学費総額を据置としました。また、大学院(専門職大学院含む)、聖和短期大学、関西学院高等部・中学部・初等部、聖和幼稚園の学費、保育料も据え置きました。

なお、教育の質確保のため、千里国際高等部・中等部については授業料と教育充実費を合わせて対前年度比7万円、大阪インターナショナルスクールについても相応の改定を行いました。



〔上図〕初年度学費 私立大学連盟に加盟する主要11大学平均と関西学院の比較(1998年度-2012年度)

2 学費以外の収入財源

創立125周年記念募金事業を実施しており、募金目標50億円に向け、現在、学内学外、各個人、法人、団体の皆様から、厚いご支援をいただいています。今年は創立125周年の前年にあたり、募金推進の特別強化期間として取り組みます。また、文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的に申請を行う

等、補助金の増収に努めていきます。しかしながら、円安株高により日本経済の先行きにやや明るさが見え始めたとはいえ、今なお厳しい経済環境のもとで、学費以外の収入財源の増収を図ることは非常に厳しいと言わざるを得ない状況です。

3 借入計画

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環としての社会学部本館建替え工事や125周年記念講堂(仮称)建設等の第4次中

長期建設計画実行のため、市中金融機関から総額15億円を上限に借り入れることを計画しています。

4 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・新基本構想(新中期計画)の推進 <継続>
- ・創立125周年記念事業の推進 <継続>
- ・教育研究施設等整備・充実のための引当資産増強
- ・第4次中長期建設計画の実行
- ・学校法人聖和大学との合併契約書に基づく人件費の是正

◎大学重点項目

- ・理工学部の学科増設の実現
- ・機構組織等の有効かつ合理的な運営
- ・「グローバル人材」育成の強化
- ・新中期計画(大学)の推進 <継続>

◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 <継続>

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・高中部男女共学化に向けての計画推進 <継続>
- ・幼稚園保育環境の整備・充実 <継続>

◎千里国際キャンパス重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営 <継続>
- ・法人合併後の新たな教育展開 <継続>

■予算の概況

収入面では、学生・生徒数の増加(2010年度に開設した国際学部の完成、中学部の定員拡充)や学費の改定(千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール)等による増加要因があり、学生生徒等納付金収入では対前年度予算比409百万円の増収を見込んでいます。手数料収入については少子化や不況の影響等により、受験生の獲得は非常に厳しいものとなっているものの、2013年度大学入試で対前年度比1,755名増加したこともあり、その大部分を占める入学検定料収入については対前年度予算比64百万円の増収を見込んでいます。寄付金については、創立125周年記念募金事業を実施しているものの、現状の経済状況をみると増加を予測することはかなり厳しい状況にあり、対前年度予算比14百万円の減収を見込んでいます。補助金については、私立大学等経常費補助金の減少が予想されるものの、2012年度に採択された国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進)の継続などにより、対前年度予算比164百万円の増収を見込んでいます。資産運用収入のうち、資金運用では低金利による利金減

や過去に購入した高利回り債券の満期償還・早期償還による利金減、さらには低金利下で、償還された資金の適当な再運用先が見当たらないといった要因による減収を見込んでいます。

支出面では、人件費について2009年度に合併した学校法人聖和大学との合併契約書に基づく教職員の給与是正等により、対前年度予算比226百万円の増加を見込んでいます。帰属収入の約53%を占めている人件費の圧縮は、関西学院における大きな課題の一つとなっており、人件費比率の改善について検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費については、2012年度に採択された文部科学省国際化拠点整備事業補助金による「グローバル人材育成推進事業」や2011年度に採択された「日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム(Cross-Cultural College)」などの国際化の推進をはじめとする新中期計画の実施等により、対前年度比441百万円の増加を見込んでいます。

1 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、8ページ以降で説明しています。

1 資金収支予算書

資金収支予算書は別表(第1表)のとおりです。概略を述べますと、収入の部では学生生徒等納付金収入等の増収を見込む一方、支出の部では国際化の推進をはじめとする大学新中期計画や創立125周年記念事業等により、教育研究経費支出・管理経費支出あわせて対前年度予算比497百万円の増加となりました。有価証

券購入支出は、6,000百万円を計上し、安全性、確実性に配慮しつつ、より有利な運用を行う予定で、支払資金は期首と比較して12,063百万円の減少を予測しています。

概括すると下表のようになります。

(単位 百万円)

科目	2013年度予算額	2012年度予算額	備考
期首支払資金	34,040	26,313	
資金収入	51,371	41,045	借入金収入を含む
資金支出	63,434	45,074	借入金返済支出を含む
期末支払資金	21,977	22,284	

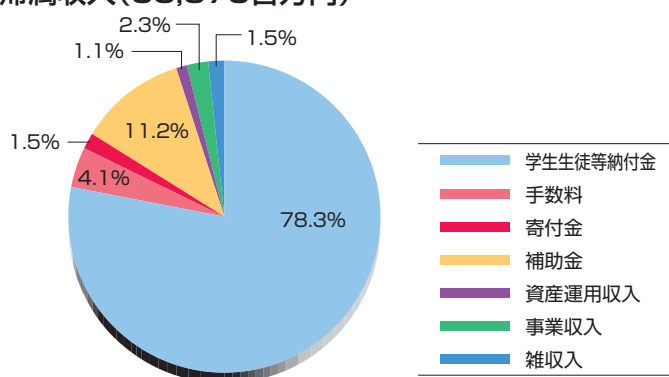
2 消費収支予算書 (四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません)

消費収支予算書は別表(第2表)のとおりです。概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は38,873百万円(前年度予算額38,540百万円、以下同じ)で、消費支出は人件費、教育研究経費等に35,661百万円(35,096百万円)を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として6,212百万円(2,708百万

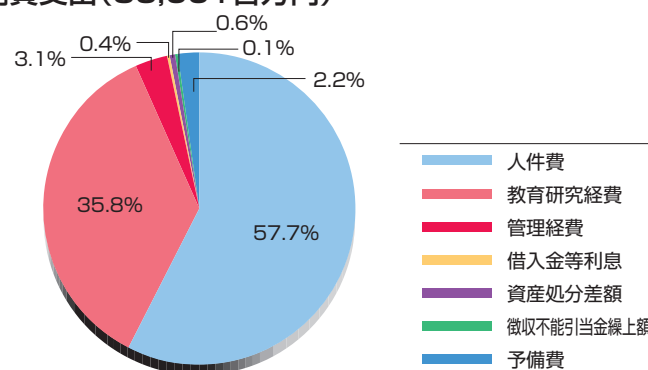
円)を計上しています。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収支は、2,999百万円の支出超過(736百万円の収入超過)となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は9,708百万円(9,638百万円)となります。

また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入(38,873百万円)



消費支出(35,661百万円)



※ 基本金組入額合計 △6,212百万円
→ 消費収入の部合計 32,662百万円

消費収入-消費支出
→ 消費支出超過 2,999百万円

2 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度に実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

《教育研究関連事業》

グローバル人材育成推進事業 ＜大学新中期計画関連事業＞ 116,648千円

2012年度文部科学省国際化拠点整備事業費補助金(グローバル人材育成推進事業)に関西学院大学のプログラム(全学推進型)が採択されました。本学のプログラムの特色は、国際社会に貢献できる人材の育成のため、留学や各種国際交流プログラム終了後も学生がさらに自己の能力を伸ばせるプログラムを用意している点にあります。本事業を通じて世界中の課題を自らのものとして受け止め、解決策を探り、社会を変革できる、つまり「世界を変える」ことのできる“実践力のある世界市民”の育成に努めます。

(総事業費(人件費含む) 213,300千円)

アカデミックコモンズの学生支援推進 ＜大学新中期計画関連事業＞ 15,900千円

2013年4月、神戸三田キャンパスに「アカデミックコモンズ」を新設します。学生の学習支援を担う「クレセントチューター」を置くなどアクティブラーニングを推進し、キャンパスの活性化を図ります。

国際交流関連経費 ＜大学新中期計画関連事業＞ 638,783千円

関西学院は世界36カ国・地域、140超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップなどをはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。2013年4月には国際連携機構が発足し、本学の国際化を迅速かつ戦略的に推進するため、海外とのネットワークの構築(協定校、海外拠点)、国連・国際機関との連携強化および学生交流推進等に関する諸施策の企画・立案を担います。また、外国人留学生への奨学金や日本人学生を海外に派遣するための「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」、「ダブルディグリー留学奨学金」、「国際社会貢献活動奨学金」など、国際交流を促進するための奨学金制度を設けています。

支給(給付制)奨学金 関連経費 ＜大学新中期計画関連事業＞ 612,747千円

学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化・社会貢献活動等で功績をあげた学生を支援するため、関西学院大学では多彩な独自の支給(給付制)奨学金を設けています。

2013年度は、入学前予約型奨学金「ランパス支給奨学金」を新設するなど、本学への進学を強く志望しているにもかかわらず経済的理由で困難に直面している受験生が入試に挑める制度を整えます。また、「ベーツ特別支給奨学金」の規模を拡大し、優秀な大学院生の受け入れに力を入れていきます。

就職支援・キャリア教育関連事業 ＜大学新中期計画関連事業＞ 136,689千円

「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、キャリア正課科目、キャリア支援ガイダンス、インターンシップ、各種セミナーを実施しています。昨今の厳しい就職環境に対応するため、個人面談のさらなる充実を図ります。また、低年次生に対しては、人生観や職業観を醸成し、将来を見据えたうえで就職活動に臨めるよう支援していきます。

課外活動支援および正課教育と 課外活動の両立の促進 ＜大学新中期計画関連事業＞ 72,112千円

学生が正課外活動を通じて自己の能力を高め、可能性を広げていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供、スポーツ選抜入学者に対する入学前教育を実施します。

LMSの運用 ※Learning Management System 37,982千円 ＜大学新中期計画関連事業＞

新基本構想に掲げた施策「KG学士力の高い質を保証する」の一環として、「ICTキャンパスの構築」を展開しています。その中核として、授業支援システム「LUNA」を2010年度秋学期より導入し、教員と学生間のコミュニケーションの向上と学習環境の改善に努めてきました。教員、学生の利用は着実に伸びていますが、2013年度も引き続きユーザーサポートを充実させるなどLUNAの普及・定着を図り、より良い教育環境の整備を目指します。

博士課程後期課程 研究奨励金の充実および 海外研究助成の実施 ＜大学新中期計画関連事業＞ 26,332千円

本学における研究の活性化を図るため、従来から実施している博士課程後期課程研究奨励金の採用者数を増員するとともに、博士課程後期課程大学院生および大学院研究員の海外研究活動に対する経済的支援を講じ、国際的に通用する優れた若手研究者の輩出を目指します。また、文部科学省の進める大学院教育実質化の指標である「後期課程在学期間内の学位取得」を促進します。

創立125周年記念事業 163,400千円

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。「輝く未来を創造する世界市民たれ。」をスローガンに、すべての構成員が心を一つに創立125周年に向かうため、「もっと、つながる関学」を目指します。2013年度は、2011年度に決定した記念事業の大綱をもとに記念事業・行事を本格的に実施します。これらの催しを通じて、募金活動への協力をさらに広く学内外にお願いし、一人でも多くの賛同者を得られるよう努めます。

博物館開設準備 〈125周年記念関連事業〉 12,000千円

2014年度に予定している関西学院大学博物館開設に向けて、2013年度は展覧会事業を中止し、博物館で使用するソフトウェア・コンテンツや独自ホームページの制作、博物館所蔵目録の制作、現在所蔵している博物館資料の修復等を行います。

図書関連費用 945,304千円

教育・研究・学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することを目指します。

教育研究システムの運用 327,293千円

キャンパスのICT化が急速に進む中で、パソコン教室や貸出パソコン、リモートパソコンの整備・維持にあたり、学生や教員からの質問等に応えるヘルプデスクを設置します。ヘルプデスクではパソコン教室の運用支援や教員に対する研究室サポート、サイトライセンスの貸出などを行います。

受託研究・学外共同研究 300,000千円

企業や公共機関等との受託・共同研究を活発に実施することにより、本学の研究の活性化を図ります。また、研究成果を社会に還元することにより、大学の社会貢献を果たします。

《 建設計画および施設整備工事 》

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画 2,230,000千円

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、社会学部校舎の建替工事を行っています。1期工事(社会学部棟)は2011年度に終了し、2012年4月より供用を開始しました。2期工事ではさらなる教育研究環境の整備・充実を図るため、全学共用の教室、学生ラウンジ、共同学習スペース、大学図書館書庫等を含む教室・ラウンジ棟(仮称)を新たに建設し、2014年4月より供用を開始します。

(総事業費 113億円)

情報環境整備・運用 295,668千円

メールシステムやファイル共有などのインフラシステム、教育研究を支える図書システムと機関リポジトリ、さらには本学のネットワーク環境を維持管理するための費用です。西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際・千刈の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベルの強化を図っています。2013年度はメールシステム等を強化(ディスク増設等)します。

貸与奨学金関連経費 185,970千円

日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者を対象とした「入学時貸与奨学金」や家計などの急変により修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」など、本学独自の貸与奨学金制度を設けています。

防災体制構築 29,942千円

大災害発生時を想定した防災(減災)体制の構築および体制を支える設備・備品を年次計画に沿って段階的に整備します。2013年度は西宮上ヶ原キャンパスの大学生を対象とした帰宅困難者用備蓄品(食料品、毛布等)を整備します(高校生以下は対応済)。また、将来の安否確認システム導入に向けた準備を始めます。

教育研究活性化事業 25,000千円

専任教員の研究活動を推進するとともに、講演会の開催等、学部・研究科の教育活性化のための取組等を支援します。

高中部整備充実計画 80,000千円

中学部(2012年度)、高等部(2015年度)の男女共学化に向け、中学部棟・体育館、高等部特別教室棟の建設や、中学部本館の高中部本部棟への改修を実施し、中学部および高等部の教育環境を整備してきました。2013年度は昨年度に引き続き、高等部棟の改修を行い、教育環境を整備します。(総事業費 42億円)

神戸三田キャンパス第3期整備充実計画 60,000千円

総合政策学部、理工学部での新学科・専攻を設置するにあたり、Ⅲ号館・Ⅳ号館の改修、建築実験棟・Ⅵ号館の建設等を実施し、神戸三田キャンパスの整備、充実を行ってきました。2013年度は省エネ設備設置工事等を行います。(総事業費 47億円)

神戸三田キャンパス理系充実計画 1,000,000千円

理系分野の強化・充実を図るため、2015年度供用開始に向け、理工学部校舎の増築を行います。2013年度はその準備工事等を行います。(総事業費 41億円)

創立125周年記念事業計画 1,520,000千円

創立125周年記念事業の一環として、中央講堂を建て替えて「125周年記念講堂(仮称)」を建設するとともに、高等部体育館の新築、大学体育館の全面改修を行います。2013年度は高等部新体育館、「125周年記念講堂(仮称)」の建設工事等を行います。「125周年記念講堂(仮称)」は2014年8月、高等部新体育館は2015年4月に供用開始予定。(総事業費 47億円)

博物館設置工事 (125周年記念関連事業) 170,000千円

2014年度に予定している関西学院大学博物館開設に向けて時計台を改修し、必要な備品の整備を行います。

西宮聖和キャンパス 施設設備整備工事 33,000千円

関西学院大学教育学部、聖和短期大学、聖和幼稚園のある西宮聖和キャンパスの施設・設備の整備を、年次的に行います。2013年度は図書館の空調熱源更新工事等を行います。

千里国際キャンパス 施設設備整備工事 90,000千円

千里国際中等部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています。

防災体制・設備構築計画 200,000千円

全キャンパスの防災体制の構築および体制を支える設備備品について、2013年度より6か年に渡って年次的に整備を行います。2013年度は災害発生時の避難経路確保に係る工事・備品購入、火災報知機および非常放送設備更新・整備等を行います。(総事業費 4.6億円)

グラウンドの全天候化工事 (西宮上ヶ原キャンパス、神戸三田キャンパス) 18,000千円

西宮上ヶ原キャンパスでは第1フィールドの中学部・高等部グラウンド、第2フィールドの準硬式野球場(ラグビー場・陸上競技場は改修)、神戸三田キャンパスでは第2グラウンドについて、2013年度より6か年に渡って全天候に対応可能な人工芝を整備します。2013年度は神戸三田キャンパス第2グラウンドの準備工事を行います。(総事業費 5.5億円)

女子寮新築工事 13,000千円

現女子寮(清風寮)に替えて、新たに女子寮を建設します。供用開始(2015年4月予定)にあたっては、外国人留学生を受け入れるなど、異文化交流が体験できる環境の構築を目指します。(総事業費 4億円)

建物耐震補強工事 (商学部本館、張記念館、清風寮) 134,000千円

新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行っています。2013年度は商学部本館、張記念館、清風寮について実施します。

アスベスト撤去工事 47,000千円

キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所はすでに撤去等の対応を終えています。その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、撤去による対策工事を行います。

全学トイレ環境整備工事 40,000千円

全学トイレの約80%を目標に、年次計画で順次洋式化を行います。また、神戸三田キャンパスと千刈キャンパスでは、トイレの自動洗浄化、手洗器の自動センサー化で衛生面の向上と節水を図ります。

学生会館新館生協施設改修工事 34,000千円

経年劣化に伴い、学生会館新館生協関連の食堂および飲食店舗部分について改修を行い、より快適な食堂環境を提供します。

ネットワーク機器リプレース および無線LAN化工事 195,465千円

2013年度に保守期限を向えるネットワーク機器のリプレースを行うとともに、機器の高速化に対応した光ファイバーの配線更新を行います。また、聖和キャンパス3号館、5号館、7号館の無線LAN化も行います。

AV設備更新工事 44,100千円

AV設備環境向上のため各校舎の教室に配備してきたプロジェクター等のAV設備について、教育環境維持のため、順次更新工事を行います。

第5別館教室改修工事 143,000千円

西宮上ヶ原キャンパスの講義棟(第5別館)について、大教室の固定机・教卓のレイアウト変更やAV設備・黒板の更新を行う等、教室の整備を行い、より快適な教育環境を提供します。

西宮上ヶ原キャンパス 駐輪場設置工事 21,000千円

西宮上ヶ原キャンパスの自転車・バイク利用者数増加に伴い、西宮上ヶ原キャンパス各所に450台分の駐輪場を増設、660台分の既設駐輪場の再整備を行います。

■ 資金収支計算書と消費収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準(以下「基準」という)第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入(現物寄付)や支出(減価償却費など)は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新生生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を主として前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します（これらの収入を帰属収入という）。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの

施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下のようになります。

$$\begin{aligned} \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\ &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ &- \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{消費収入} &= \text{帰属収入} - \text{基本金組入額} \\ &\quad * \text{帰属収入} \text{) 学校法人本来の収入で、負債とらないもの} \end{aligned}$$

<この均衡をみるのが消費収支計算書の目的>

$$\text{消費支出}$$

* 消費支出) 人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出:施設設備関係支出）は含まれない。

おわりに

以上、2013年度予算について、その概要を説明しました。

関西学院の新基本構想に掲げる6つのビジョンの実現に向けて取り組むとともに、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、125周年記念事業として国際交流・奨学事業プログラム等のさまざまな行事、建設事業を展開し、「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成」と「輝く未来の創造」に邁進します。

(第1表)

資金収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金収入	30,424,735	30,015,922	408,813
授業料収入	21,131,642	20,846,708	284,934
入学金収入	2,658,750	2,626,650	32,100
研究資料費収入	111,047	113,329	△ 2,282
実験実習費収入	393,615	392,929	686
教育充実費収入	6,090,586	5,998,157	92,429
冷暖房費収入	24,430	23,755	675
特別講座費収入	14,665	14,394	271
手数料収入	1,606,462	1,544,772	61,690
入学検定料収入	1,579,048	1,515,336	63,712
試験審査料収入	2,740	2,820	△ 80
証明手数料収入	16,340	16,375	△ 35
大学入試センター試験実施手数料収入	8,334	10,241	△ 1,907
寄付金収入	536,350	536,750	△ 400
特別寄付金収入	536,350	536,750	△ 400
補助金収入	4,338,002	4,173,807	164,195
国庫補助金収入	3,579,998	3,420,123	159,875
学術研究振興資金収入	7,500	3,800	3,700
地方公共団体補助金収入	750,504	749,884	620
資産運用収入	441,092	467,267	△ 26,175
退職給与引当金引当資産運用収入	73,463	94,623	△ 21,160
関西学院大学教育・研究	13,199	13,184	15
活性化資金引当資産運用収入	17,978	2,383	15,595
蔵書購入資金引当資産運用収入	64,376	47,574	16,802
第3号基本金引当資産運用収入	173,137	202,859	△ 29,722
受取利息・配当金収入	98,939	106,644	△ 7,705
資産売却収入	10,310,000	1,250,000	9,060,000
有価証券売却収入	10,310,000	1,250,000	9,060,000
事業収入	902,853	811,546	91,307
補助活動収入	563,079	572,446	△ 9,367
附属事業収入	2,965	2,442	523
受託事業収入	330,000	230,000	100,000
免許状更新講習料収入	4,032	4,050	△ 18
その他の事業収入	2,777	2,608	169
雑収入	559,021	903,435	△ 344,414
雑収入	148,939	146,848	2,091
退職金財団交付金収入	410,082	756,587	△ 346,505
借入金等収入	1,500,000	1,000,000	500,000
長期借入金収入	1,500,000	1,000,000	500,000
前受金収入	5,816,309	5,979,994	△ 163,685
授業料前受金収入	2,381,351	2,529,470	△ 148,119
入学金前受金収入	2,632,130	2,608,945	23,185
研究資料費前受金収入	15,060	16,105	△ 1,045
実験実習費前受金収入	45,885	45,547	338
教育充実費前受金収入	682,427	711,202	△ 28,775
冷暖房費前受金収入	2,650	2,650	0
その他の前受金収入	56,806	66,075	△ 9,269
その他の収入	1,653,521	1,437,115	216,406
第3号基本金引当資産からの繰入収入	-	9,776	△ 9,776
退職給与引当金引当資産からの繰入収入	18,641	172,018	△ 153,377
前期末未収入金収入	1,205,020	782,302	422,718
貸付金回収収入	200,612	248,510	△ 47,898
仮払金回収収入	300	313	△ 13
貸与奨学金回収収入	228,948	224,196	4,752
資金収入調整勘定	△ 6,717,659	△ 7,075,249	357,590
期末未収入金	△ 901,350	△ 1,095,256	193,906
前期末前受金	△ 5,816,309	△ 5,979,993	163,684
前年度繰越支払資金	34,040,106	26,313,086	7,727,020
収入の部 合計	85,410,792	67,358,445	18,052,347

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
人件費支出	20,634,132	20,561,500	72,632
教員人件費支出	13,703,323	13,306,300	397,023
職員人件費支出	6,155,840	6,051,300	104,540
役員報酬支出	38,100	17,800	20,300
年金支出	73,848	80,600	△ 6,752
退職金支出	663,021	1,105,500	△ 442,479
教育研究経費支出	9,763,395	9,370,876	392,519
消耗品費支出	661,181	670,574	△ 9,393
光熱水費支出	677,057	630,415	46,642
旅費交通費支出	400,875	385,800	15,075
奨学費支出	1,099,962	1,073,454	26,508
福利費支出	2,437	2,083	354
通信運搬費支出	188,893	187,499	1,394
印刷製本費支出	299,032	313,989	△ 14,957
修繕費支出	784,626	850,373	△ 65,747
保険料支出	72,949	71,509	1,440
賃借料支出	657,534	725,001	△ 67,467
公租公課支出	28,248	26,863	1,385
諸会費支出	51,335	50,927	408
会議会合費支出	64,929	66,668	△ 1,739
支払手数料支出	1,224,245	1,027,953	196,292
業務委託費支出	2,261,704	2,109,539	152,165
広告費支出	77,017	74,745	2,272
学生活動補助費支出	355,106	347,361	7,745
研究費支出	799,784	692,428	107,356
部長室費支出	18,811	18,015	796
雑費支出	37,670	45,680	△ 8,010
管理経費支出	978,101	873,728	104,373
消耗品費支出	38,847	41,260	△ 2,413
光熱水費支出	13,010	12,395	615
旅費交通費支出	44,292	46,651	△ 2,359
福利費支出	23,906	21,717	2,189
通信運搬費支出	60,928	61,197	△ 269
印刷製本費支出	118,216	103,009	15,207
修繕費支出	38,086	30,627	7,459
保険料支出	7,466	9,156	△ 1,690
賃借料支出	145,600	104,673	40,927
公租公課支出	15,131	16,071	△ 940
諸会費支出	2,648	2,648	0
会議会合費支出	11,388	9,711	1,677
支払手数料支出	139,975	118,227	21,748
業務委託費支出	129,947	134,602	△ 4,655
広告費支出	137,496	118,913	18,583
学生活動補助費支出	140	140	0
研究費支出	400	400	0
研修費支出	39,148	30,853	8,295
部長室費支出	3,677	3,678	△ 1
雑費支出	7,800	7,800	0

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
借入金等利息支出	130,519	148,544	△ 18,025
借入金利息支出	130,519	148,544	△ 18,025
借入金等返済支出	1,742,980	1,642,980	100,000
借入金返済支出	1,742,980	1,642,980	100,000
施設関係支出	6,079,416	2,507,918	3,571,498
建物支出	3,229,097	1,616,905	1,612,192
構築物支出	299,319	171,013	128,306
建設仮勘定支出	2,551,000	720,000	1,831,000
設備関係支出	1,457,400	1,212,855	244,545
教育研究用機器備品支出	766,831	548,376	218,455
その他の機器備品支出	19,630	2,924	16,706
図書支出	670,939	661,555	9,384
資産運用支出	21,078,987	7,752,843	13,326,144
有価証券購入支出	6,000,000	7,750,000	△ 1,750,000
出資金支出	1,069	460	609
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	16,187	2,383	13,804
減価償却引当資産への繰入支出	15,000,000	-	15,000,000
第3号基本金引当資産への繰入支出	61,731	-	61,731
その他の支出	2,999,396	2,610,761	388,635
貸付金支払支出	185,055	233,000	△ 47,945
貸与奨学金支出	184,370	251,332	△ 66,962
敷金支払支出	1,642	1,642	0
前期末未払金支払支出	2,313,985	1,834,804	479,181
前払金支払支出	314,344	289,983	24,361
予備費	800,000	800,000	0
資金支出調整勘定	△ 2,230,040	△ 2,407,970	177,930
期末未払金	△ 1,945,748	△ 2,118,835	173,087
前期末前払金	△ 284,292	△ 289,135	4,843
次年度繰越支払資金	21,976,506	22,284,410	△ 307,904
支出の部 合計	85,410,792	67,358,445	18,052,347

消費収支予算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金	30,424,735	30,015,922	408,813
授業料	21,131,642	20,846,708	284,934
入学金	2,658,750	2,626,650	32,100
研究資料費	111,047	113,329	△ 2,282
実験実習費	393,615	392,929	686
教育充実費	6,090,586	5,998,157	92,429
冷暖房費	24,430	23,755	675
特別講座費	14,665	14,394	271
手数料	1,606,462	1,544,772	61,690
入学検定料	1,579,048	1,515,336	63,712
試験審査料	2,740	2,820	△ 80
証明手数料	16,340	16,375	△ 35
大学入試センター試験実施手数料	8,334	10,241	△ 1,907
寄付金	600,350	614,750	△ 14,400
特別寄付金	536,350	536,750	△ 400
現物寄付金	64,000	78,000	△ 14,000
補助金	4,338,002	4,173,807	164,195
国庫補助金	3,579,998	3,420,123	159,875
学術研究振興資金	7,500	3,800	3,700
地方公共団体補助金	750,504	749,884	620
資産運用収入	441,092	467,267	△ 26,175
退職給与引当金引当資産運用収入	73,463	94,623	△ 21,160
関西学院大学教育・	13,199	13,184	15
研究活性化資金引当資産運用収入	17,978	2,383	15,595
蔵書購入資金引当資産運用収入	64,376	47,574	16,802
第3号基本金引当資産運用収入	173,137	202,859	△ 29,722
受取利息・配当金	98,939	106,644	△ 7,705
施設利用料	870	8,891	△ 8,021
資産売却差額	870	8,891	△ 8,021
有価証券売却差額	870	8,891	△ 8,021
事業収入	902,853	811,546	91,307
補助活動収入	563,079	572,446	△ 9,367
附属事業収入	2,965	2,442	523
受託事業収入	330,000	230,000	100,000
免許状更新講習料収入	4,032	4,050	△ 18
その他の事業収入	2,777	2,608	169
雑収入	559,021	903,435	△ 344,414
雑収入	148,939	146,848	2,091
退職金財団交付金	410,082	756,587	△ 346,505
帰属収入合計	38,873,385	38,540,390	332,995
基本金組入額合計	△ 6,211,635	△ 2,708,328	△ 3,503,307
消費収入の部合計	32,661,750	35,832,062	△ 3,170,312

(単位:千円)

消費支出の部			
科 目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
人件費	20,615,491	20,389,600	225,891
教員人件費	13,703,323	13,306,300	397,023
職員人件費	6,155,840	6,051,300	104,540
役員報酬	38,100	17,800	20,300
年金	73,848	80,600	△ 6,752
退職金	130,513	160,400	△ 29,887
退職給与引当金繰入額	513,867	773,200	△ 259,333
教育研究経費	12,757,197	12,395,181	362,016
消耗品費	661,181	670,574	△ 9,393
光熱水費	677,057	630,415	46,642
旅費交通費	400,875	385,800	15,075
奨学費	1,099,962	1,073,454	26,508
福利費	2,437	2,083	354
通信運搬費	188,893	187,499	1,394
印刷製本費	299,032	313,989	△ 14,957
修繕費	784,626	850,373	△ 65,747
保険料	72,949	71,509	1,440
賃借料	657,534	725,001	△ 67,467
公租公課	28,248	26,863	1,385
諸会費	51,335	50,927	408
会議会合費	64,929	66,668	△ 1,739
支払手数料	1,224,245	1,027,953	196,292
業務委託費	2,261,704	2,109,539	152,165
広告費	77,017	74,745	2,272
学生活動補助費	355,106	347,361	7,745
研究費	799,784	692,428	107,356
部長室費	18,811	18,015	796
雑費	37,670	45,680	△ 8,010
減価償却費	2,993,802	3,024,305	△ 30,503
管理経費	1,102,396	1,023,203	79,193
消耗品費	38,847	41,260	△ 2,413
光熱水費	13,010	12,395	615
旅費交通費	44,292	46,651	△ 2,359
福利費	23,906	21,717	2,189
通信運搬費	60,928	61,197	△ 269
印刷製本費	118,216	103,009	15,207
修繕費	38,086	30,627	7,459
保険料	7,466	9,156	△ 1,690
賃借料	145,600	104,673	40,927
公租公課	15,131	16,071	△ 940
諸会費	2,648	2,648	0
会議会合費	11,388	9,711	1,677
支払手数料	139,975	118,227	21,748
業務委託費	129,947	134,602	△ 4,655
広告費	137,496	118,913	18,583
学生活動補助費	140	140	0
研究費	400	400	0
研修費	39,148	30,853	8,295
部長室費	3,677	3,678	△ 1
雑費	7,800	7,800	0
減価償却費	124,295	149,475	△ 25,180
借入金等利息	130,519	148,544	△ 18,025
借入金利息	130,519	148,544	△ 18,025
資産処分差額	220,411	294,131	△ 73,720
固定資産処分差額	220,411	294,131	△ 73,720
徴収不能引当金繰入額	34,648	45,769	△ 11,121
予備費	800,000	800,000	0
消費支出の部合計	35,660,662	35,096,428	564,234
当年度消費収入超過額		735,634	
当年度消費支出超過額	2,998,912		
前年度繰越消費支出超過額	6,709,160	10,373,230	
翌年度繰越消費支出超過額	9,708,072	9,637,596	

